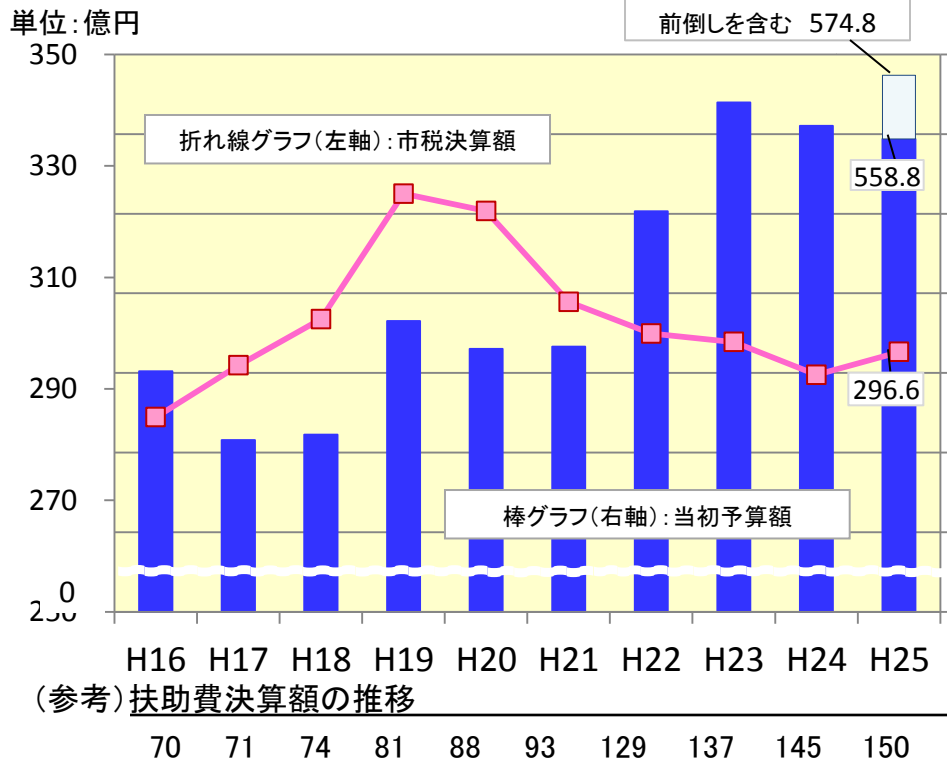


平成25年度予算のポイント ~予算規模~

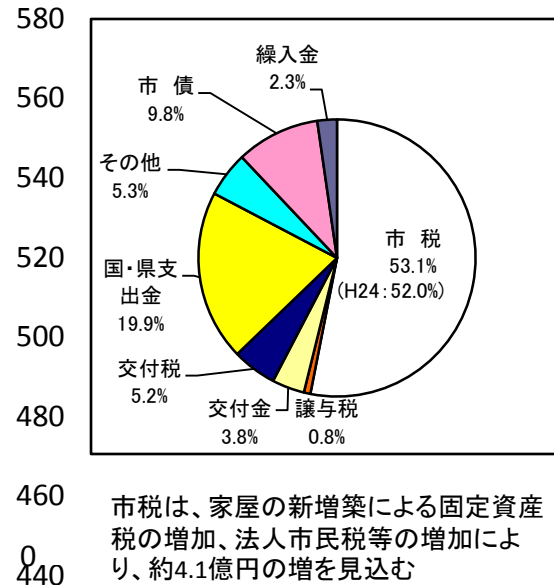
- 一般会計の予算規模は558.8億円（前年度比▲3.3億円[▲0.6%]）
- 国の補正予算等に伴い平成24年度に前倒した事業費を含めた実質的な予算規模は574.8億円（前年度比+12.7億円[+2.3%]）

■ 予算規模の推移

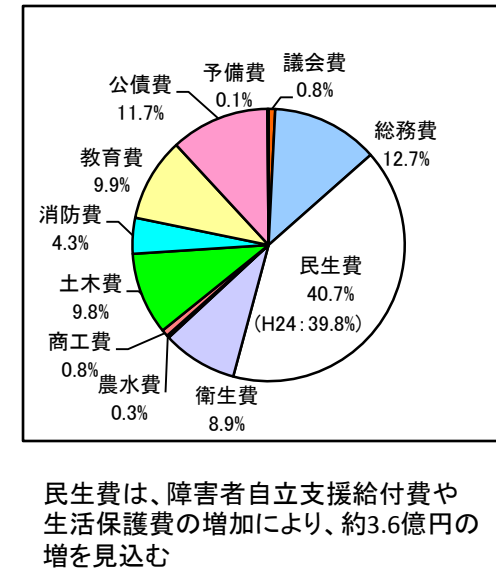


※H24・H25の市税・扶助費は当初予算額を表示

■ 歳入の構成



■ 歳出の構成



平成25年度予算のポイント ～基本方針等～

- 平成24年8月末に「25年度版3か年実施計画・25年度予算編成」における基本方針を策定
- 25年度予算においては、上記方針を踏まえつつ、「安全・安心の更なる確保」をはじめとした6分野に重点をおいた予算を編成
- あわせて市制施行55周年を迎えるにあたり、新たに18事業を実施

■ 予算編成における基本方針

今後対応すべき諸課題

- これまで整備してきた公共施設やインフラ資産の大量更新問題への対応
- 高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加
- 生産年齢人口の減少による市税収入の減収
- 限りある財源の中で、刻々と変化する市民ニーズへの対応

マニフェストの取組方針

- 全39項目中、24年度予算にて21項目に着手
- 未着手の18項目について取組方針を決定

個別懸案事項の取組方針

- 13項目にわたる懸案事項が顕在化
- 解消するための取組方針を決定



■ 予算のポイント(6分野に重点)

1 安全・安心のさらなる確保

⇒ 防災対策、通学路安全対策 etc

2 子どもたちを守り、育てる

⇒ いじめ根絶対策、保育所整備 etc

3 いきいき元気・健康づくり

⇒ 東保健センター開所、見守り訪問、予防接種 etc

4 快適でエコなまちづくり

⇒ 自転車のまちづくり、住宅の省エネ改修補助 etc

5 賑わいあるまちづくり

⇒ 駅前に“あぴっと！”開所、産業振興ビジョン策定 etc

6 行革の推進・財政基盤の強化

⇒ 公共施設マネジメント、組織再編への取組み etc

平成25年度予算のポイント ～6分野に重点～

1. 安全・安心のさらなる確保

- ・通学路安全対策【新規】 ・ゾーン30整備【新規】
- ・防災備蓄拡充・災害時緊急通信体制の整備【新規】 ・防災情報の配信【新規】
- ・橋りょう・下水道・公園の長寿命化、木造戸建住宅の耐震改修促進補助の拡充
- ・消防救急デジタル無線整備【新規】
- ・被災地の復興支援(岩手県陸前高田市・福島県本宮市を継続支援)
- ・H25中に市内小中学校の耐震化完了(上尾中はH26,27に改築予定)

2. 子どもたちを守り、育てる

- ・いじめ根絶対策(いじめホットラインの設置・全教員への研修を実施)【新規】
- ・充実した教育活動の実施(小中学校の夏季休業日を5日間短縮)【新規】
- ・待機児童の解消を図り民間保育所の開設を支援(私・公立31園体制へ)【新規】
- ・保育所と支所を併設した(仮)原市保育所複合施設の整備【新規】(H28開所予定)
- ・学童保育所の整備充実(既設の2学童保育所を学校敷地内に移転)【新規】
- ・中学校修了時までのこども医療費の無料化を継続実施
- ・さわやかスクールサポート事業(サポーター70人体制/図書館支援員全校配置)

3. いきいき元気・健康づくり

- ・高齢者の見守りを強化するため見守り訪問ボランティア事業を創設【新規】
- ・高齢者のニーズに合わせた配食サービス内容の拡充
- ・予防接種の拡充(高齢者への肺炎球菌ワクチン助成を開始)【新規】
- ・各種検(健)診事業の充実(対象者への個別通知を発送し受診率の向上を図る)
- ・障がい者への自動車燃料費の助成制度の拡充(年齢制限撤廃)
- ・東保健センターの開所(H25.7オープン予定)【新規】
- ・地域デビュー支援事業(定年退職者等の地域活動を支援)【新規】

4. 快適でエコなまちづくり

- ・自転車のまちづくりを推進し新たに自転車レーンを整備【新規】
- ・ニューシャトル原市駅のバリアフリー化(エレベーター・駐輪場の設置)
- ・省エネにかかる住宅改修への助成制度を創設【新規】
- ・利便性を高めるため公共交通機関を対象に総合交通基本計画を策定【新規】
- ・領家工業団地から上尾道路までのアクセス道路を整備(H27開通予定)
- ・電線地中化整備の本格化(春日神社～富士見橋)
- ・西宮下中妻線の延伸整備【新規】

5. 賑わいあるまちづくり

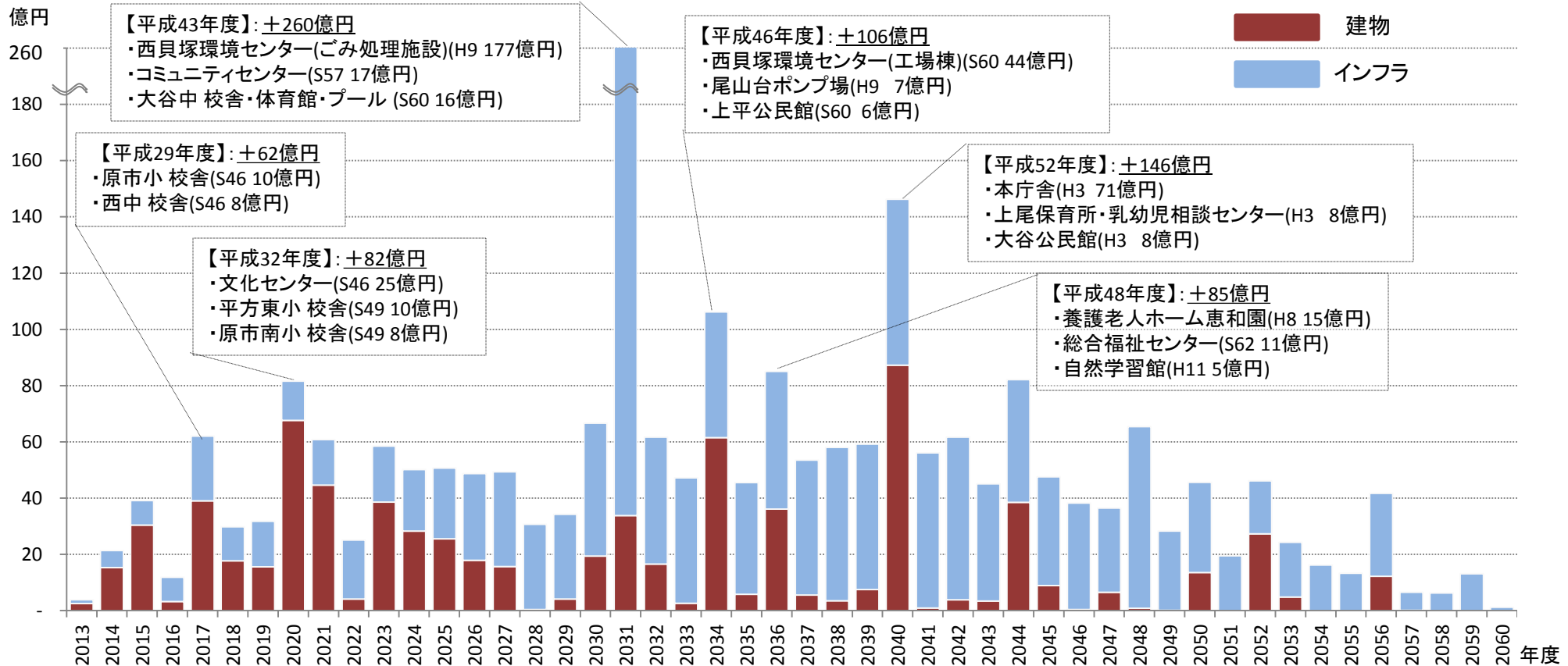
- ・賑わい創出拠点「あぴっと！」オープン(上尾駅東口A-GEO・タウン)【新規】
- ・市内産業の発展を目的とする産業振興ビジョンの策定
- ・商工会議所との連携強化による中心市街地・商店街の活性化
中心市街地活性化イベントの開催を支援【新規】
市の特産物を使ったスイーツ開発を支援【新規】
- ・地産地消促進事業(グルメ祭りの開催)
- ・市制施行55周年に当たり、記念式典や特別事業(NHK公開番組)など
新たな18事業を開催予定【新規】

6. 行革の推進・財政基盤の強化

- ・資産更新問題に対処するべく、公共施設マネジメントの推進【新規】
H25公共施設白書の作成、H26,27再配置計画を策定予定
- ・主要3基金の確保
H24.3月補正での公共施設整備基金への積み増し
H25予算での基金取り崩し額を圧縮
- ・将来の市民負担の軽減を図り、市土地開発公社の経営健全化の推進
財源を見ながら用地の買戻しを実施
- ・市民ニーズへの対応やコスト削減を図るため組織再編を実施(H26予定)

(参考)公共施設・インフラ資産の更新費用シミュレーション

- 公共施設・インフラ等全ての資産の総洗いを実施し公有資産台帳を整備
- 今後の資産更新費用を試算 今後48年間：総額2,695億円（今後20年間：約67億円/年間）
※ 普通建設事業費決算額(直近3か年平均):46億円/年間
- 人口構成を見据えた公共施設の再配置は必至、公共施設整備基金への積み増しも不可欠



※上記は、インフラ及び公共施設(棟毎)の資産情報をもとに、財務務省令で定める耐用年数に基づき、現在と同規模のものを建設すると仮定して機械的に試算したものであり、個別具体的な更新年及びその必要額を示すものではありません。